

入札公告

次のとおり、会計規程第33条の規定に基づき、一般競争入札に付します。

平成 30年 9月 19日
独立行政法人航空大学校
理事長 台木 一成

1. 概要

- (1) 調達等件名 平成30年度航空ガソリン
松山空港機上渡しの購入 (11月～3月)
- (2) 調達等件名の特質等 仕様書による。
- (3) 納入期間 平成30年11月1日～平成31年3月31日
- (4) 納入場所 松山空港機上渡し
- (5) 入札方法 落札者の決定は、最低価格落札方式もって行う。

入札者は、1ℓあたりの単価を見積もるものとする。入札書に記入する単価については、円単位未満第2位までとする。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として当該入札の執行において入札回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として独立行政法人航空大学校契約事務取扱要領第49条第1項の規定に基づく随意契約には移行しない。

2. 競争参加資格

- (1) 独立行政法人航空大学校契約事務取扱要領第28条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 平成28・29・30年度資格審査結果通知書(全省庁統一資格)「物品の製造」又は「物品の販売」のA,B,C又はD等級に格付けされていること。
- (3) 競争参加資格確認申請提出期限から開札までに、独立行政法人航空大学校所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領(平成15年9月1日 空大会第147号)及び航空局所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領(昭和59年6月28日 空経第386号)に基づく指名停止を受けていないこと。
- (4) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (5) 法令に基づく資格等に関する事項
購入物品の納入に際し法令上必要な資格等を有する人員を現場責任者として配置できること。
- (6) 業務内容の体制整備に関する事項
・当該業者の給油作業(ウイングサービス)部門が現地にあるか、または給油作業について確実な履行体制を有する業者との間において、当該作業の代行に関する体

制が確立していること。また、当該給油作業に係る業者は、責任者又は社内教育を受けた社員及び、給油作業に必要とする給油車等の設備を有していること。

- ・現地の空港内または近隣の場所に、当該航空ガソリンを適当量確保し、または確保する体制が整っていること。
- ・給油指示等の連絡を受理できる電話及び窓口を有し、かつ、営業時間外の連絡が可能な体制にあること。
- ・供給される航空ガソリンは調達物品の規格に合致したものであり、その品質を維持し供給できる管理体制を有すること。

3. 入札手続き方法等

(1) 入札説明書等の交付場所

〒880-8580

宮崎県宮崎市大字赤江字飛江田652番地2

独立行政法人航空大学校 事務局会計課 契約係

TEL 0985-51-1212 FAX 0985-51-1229

(2) 入札説明書等の交付期間

平成30年9月19日から平成30年10月5日まで

(土曜日、日曜日及び祝日を除く。交付時間は9時00分から17時00分まで。)

(3) 入札説明会の日時及び場所

原則として実施しない。

※必要が生じた場合は、入札説明書配布者に日時及び場所を連絡する。

(4) 競争参加資格確認申請書の提出場所及び方法

受領期限 平成30年10月5日 17時00分

提出場所 上記3.(1)に同じ。

提出方法 郵送(書留郵便)又は持参によるものとする。

(5) 入札(開札)日時及び場所

平成30年10月25日(木)10時00分～

独立行政法人航空大学校 宮崎本校 1階 広報室

4. 独立行政法人の契約に係る情報の公表について

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)に基づき、以下のとおり当校との関係に係る情報を当校のホームページにて公表することとしますので、当方への所要の情報の提供及び公表に同意の上で、応札、応募又は契約の締結を行っていただくようご理解とご協力をお願い致します。

なお、案件への応札、応募又は契約の締結をもって上記情報の提供及び公表に同意されたものとみなさせていただきますので、ご了承ください。

また、応札、応募又は契約の締結を行ったにもかかわらず、情報提供等の協力をしていただけない相手方については、その名称等を公表させていただくことがありますので、併せてご了承ください。

(1) 公表の対象となる契約先

次のいずれにも該当する契約先

- ①当校において役員を経験した者(以下:役員経験者)が再就職していること

又は課長相当職以上の職を経験した者（以下：課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。

①当校との間の取引高が総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること
※予定価格が一定の金額を超えない契約や光熱水費の支出に係る契約等は対象外。

(2) 公表する情報

上記に該当する契約先について、契約ごとに物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表します。

①当校の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当校OB）の人数、職名及び当校における最終職名

②当校との間の取引高

③総売上高又は事業収入に占める当校との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨。

3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上

④一者応札又は一者応募である場合はその旨。

(3) 当方に提供していただく情報

①契約締結日時点で在職している当校OBに係る情報（人数、現在の職名及び当校における最終職名等）

②直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当校との間の取引高。

(4) 公表日

契約締結日の翌日から起算して、原則として72日以内（4月に締結した契約については原則として93日以内）

5. その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加する者は、封印した入札書を、入札説明書の競争参加資格を有することを証明する書類とともに、入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当者等から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効

本告示に示し競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 詳細は入札説明書及び仕様書による。